

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

施策名 (小項目)	有線テレビ放送	コード	01-01-18	作成者	役職	有線テレビ放送制作室長
		氏名	松本 哲也	電話	72-2660	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	日生地域及び備前地域の一部のCATV加入世帯の市民に、各種の行政情報を提供すると共にコミュニティの形成や教育・文化の推進並びに住民の映像メディアに関する育成向上を図る。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	日生地域(諸島・寺山を除く)は、CATV網が整備されているが、備前・吉永地域について伝送路が未整備である。市内全域にCATV網を整備し、行政情報の公開や災害時の通信連絡など多面的な市民への情報サービスの展開が理想であるが、現状としては困難である。効率的な運営を図るため番組制作の民間委託を進める必要がある。また、平成23年7月に完全移行する地上デジタル放送に対応したスタジオ機器の整備が必要である。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 番組の充実 地上デジタル放送への対応 番組制作の民間委託 	

④市民意識調査による施策の重要度・満足度

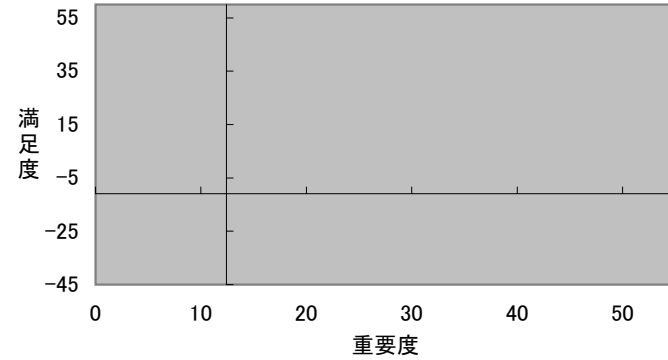
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	視聴者からは番組の充実、議会放送の要望などが寄せられている。CATVの未整備地域においては、現状、限定された地域だけのサービスとなっていることによる不公平感や効率的な運営を図るべきと考える市民もいるようである。
---------------------	---

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 CATV加入世帯率	目標	%	88.5	89	90	91	93	95	加入世帯数/加入対象世帯数(率)
	実績	%	88	88.4	88.9				
	達成率	%	99.4	99.3	98.8				
2 機器の更新(デジタル化への対応)	目標	台		5	2	1	20		当該年度整備計画台数
	実績	台		5	2				
	達成率	%		100.0	100.0				
3	目標								
	実績								
	達成率	%							
4	目標								
	実績								
	達成率	%							

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20当初(直接事業費)		
				H17			H18			H19					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1 番組制作事業	C	番組制作業務	その他単市				5,357			5,646	28,950	4.81	☆☆☆	\$\$\$	5,268
		番組制作審議会業務	その他単市	7,007	38,400	6.00	54	37,145	5.65	47	294	0.03	☆☆	\$\$\$	61
		ケーブルテレビ振興協議会業務	その他単市				78			108	300	0.03	☆☆	\$\$\$	80
2 民営化・民間委託推進事業	C	民営化・民間委託推進研究業務	その他単市						0	120	0.01	☆☆	\$\$\$	0	
		第3セクターとの調整業務	その他単市						0	1,017	0.09	☆☆	人件費のみ	0	
3 放送設備機器整備事業	C	放送設備機器整備業務	その他単市				2,897	560	0.10	974	132	0.02	☆☆☆	\$\$\$	8,300
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17	H18	H19	H20当初(直接事業費)								
				7,007	38,400	6.00	8,386	37,705	5.75	6,775	30,813	4.99	13,709		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度(中・長期目標に対する)	3	デジタル化への対応が遅れている。	2	デジタル化対応について、2ヵ年しか期間がないので財源を確保し、計画的に機器の更新を図る。
2 事業構成の適当性	4	日生地域のための放映であり、エリア拡大が課題。	4	エリア拡大について、現時点では難しいので視聴者のニーズに応える番組制作を推進し加入者離れを防ぐ対策を図る。
3 施策の有効性(評価年度の目標達成)	4	エリア拡大を除き概ね達成できている。	4	施策については、概ね達成されているがエリアが日生地区のみであり拡大が望めないのであれば、今後民間委託を推進し事業費の削減を図るべきである。
担当への指示(今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	エリア拡大は困難であるが、約2,500世帯にサービスの提供ができていくことは重要なことである。デジタル化へ向けた機器整備と番組制作の民間委託を図る。		デジタル化対応を計画的に推進し、民間委託を早急を図るべきである。	
二次評価者コメント	エリア拡大が困難であれば、委託に際しての諸条件を整備し民営化を図り事業費の削減を図るべきである。			基本施策への貢献度
役職 日生総合支所長 氏名 金本 政廣				4やや高い